

世界不況の中，気を吐くアジア経済：2009年のアジア

著者	奥田 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2010年版
ページ	3-6
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002654

世界不況の中、気を吐くアジア経済

おく だ さとる
奥田 聡

世界不況の逆風に踏みとどまったアジア

2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻は世界各地の金融市場に大きな混乱をもたらした。各国経済はほどなく深刻な需要縮小に直面し、世界不況の様相が現出した。2009年初の世界経済はこの影響を強く受け、年後半にかけて緩慢な回復を見せたものの、通年の成長率は大きく落ち込んだ。IMFの推計によれば、世界経済成長率は2008年の3.0%から2009年にはマイナス0.8%へと減速した。

貿易や直接投資の増大を通じて世界経済とのかかわりを深めてきたアジア諸国でも、世界不況の影響による大幅な成長鈍化が懸念され、後述のように各種の景気刺激策が発動された。2009年のアジア諸国経済を振り返るとやはり世界不況の影響を免れなかった。IMFの推計では、アジア諸国(「アジア途上国」)全体の経済成長率は、2008年の7.9%から2009年には6.5%へと減速した。しかしながら、この実績は世界平均を大きく上回り、アジア諸国が受けた世界不況の影響は、結果としてはさほど大きなものではなかった。

内需市場の比重が高く、1人当たり所得が相対的に低い国々では世界不況の影響は軽微であった。とくに、巨大な内需市場を有する中国とインドの2009年の経済成長率はそれぞれ9.6%、6.7%に達し、不況にあえぐ世界経済を牽引する原動力としてひととき注目されるようになった。このほか、1人当たり所得1000ドル以下の諸国で高い成長が見られ、たとえば、ラオスは2008/09年度に7.6%、バングラデシュも同年度に5.9%の経済成長を達成した。

一方、輸出への依存度が高い国ほど世界不況の影響を強く受ける傾向が見られ、タイ、シンガポール、台湾、マレーシアはマイナス成長となった。タイとマレーシアでの成長落ち込みが比較的大きかったが、両国の中国向け輸出は好調を維持し、景気の底割れが食い止められた。対中輸出の好調はほかの諸国でも同様で、アジアの中での中国の経済的プレゼンスはその大きさを一段と増している。

バングラデシュ、ネパール、パキスタン、フィリピンなど、アジアの一部諸国

では海外への出稼ぎ者からの収入が重要な外貨獲得源になっているが、労働者の主要派遣先である先進国や産油国での需要減退によって陰りが見られた。

2008年から続く世界不況をアジア各国は危機と捉え、2009年の年初から景気刺激策を大々的に打ち出した。たとえば、シンガポールは景気対策に向けて建国以来初めて国庫準備金を取り崩した。マレーシアではGDPの9%に相当する大規模な支出策がとられた。中国でも前年来の4兆元の投資計画のほか、10大産業調整・振興計画が展開されるなど、大型の財政出動が実施された。いずれの国においても、財政拡大にあたっては民生重視の傾向が強く、たとえば、韓国では公共部門による直接雇用が実施され、タイでは「救国小切手」による定額給付が実施された。また、自動車の購入促進策も韓国や中国などで実施され、効果をあげた。アジア各国は財政拡大策を側面から援護するため金融政策を緩和方向で運営し、金利の引き下げが相次いだ。

年末にかけては、世界経済の緩やかな回復や景気刺激策の奏功により、通年ベースで成長率が落ち込んだ国々でも景気は上向いた。韓国では第2四半期までに景気が早くも底打ちし、通年成長率がマイナスとなったタイ、シンガポール、台湾、マレーシアでも、第4四半期までにプラス成長に転じた。年末にかけての景気回復は今後に期待を持たせる朗報であったが、世界不況の影響が軽微で比較的高い成長率を実現した一部の国々では早くもインフレ懸念が出ている。中国では住宅価格が、インドでは食糧・石油価格がそれぞれ上昇し、ベトナムでも消費者物価の上昇が年末に見られた。インドとベトナムではこれまでの拡張的財政政策や金融緩和などを見直す、いわゆる「出口戦略」が議論に上るようになった。インドの出口戦略議論には、2009年における財政拡大に伴う財政赤字増大の問題も絡んでいる。同様の財政赤字増大の問題はフィリピンのほか、巨額の景気対策を打ち出したタイとマレーシアでも持ち上がっている。

モンゴルではオヨー・トルゴイ鉱床の開発が本格化するほか、ラオスでは鉱産資源をめぐる直接投資流入が活発化するなど、一部の国々では鉱産資源開発での動きが経済に明るさをもたらしている。

日米の新政権誕生と混迷の地域情勢

2009年は日米に新政権が成立した。1月に成立したアメリカのオバマ政権はアジア外交におけるブッシュ前政権の路線をおおむね引き継いだ。中国との友好ムード演出は印象的で、オバマはアメリカ大統領として初めて就任1年目に中国

を訪問し(11月)、4日間の長きにわたり滞在した。また、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核をめぐる6カ国協議の枠組み支持、アフガニスタンとパキスタンの治安重視など前政権の路線を継承した。ミャンマーとの関係では、スーチー氏の処遇をめぐる強硬姿勢を転換した。さらに、東南アジア友好協力条約(TAC)に加入するなど、ASEANへの接近も印象深い。一方、8月には日本で政権交代があり、民主党の鳩山政権が成立した。鳩山首相は東アジア共同体構想を提唱したのに続き、10月の初の外遊で韓国、中国を訪問してアジア重視をアピールした。これに対し、アジア諸国からはおおむね好意的な評価を得た。

朝鮮半島情勢は一時緊張した。北朝鮮はロケット発射と核実験を実施、続いて6カ国協議への不参加を表明した。相互間の通行遮断などで南北関係も緊張が高まった。中国とロシアも6カ国協議の枠組みを重視し、北朝鮮の協議復帰を働きかけた。8月のクリントン米元大統領および玄貞恩現代グループ会長の訪朝を境に緊張は和らいだが、年内に6カ国協議が開かれることはなかった。

アフガニスタン情勢では、2度にわたる追加派兵を決めるなどアメリカの関与が続いたが、一方で「ベトナム化」を恐れたオバマ大統領は2011年7月の撤兵開始を表明している。アフガニスタンには韓国も再派兵を決めている。

2009年のアジアでは近隣間の紛争・問題が引き続き起きた。ミャンマーとバングラデシュの国境地帯に住む少数民族ロヒンギャは、迫害などで相当数が海上難民化し、バングラデシュ、ミャンマー、タイで問題となっている。タイ・カンボジア関係では、プレア・ヴィヒア寺院周辺の国境紛争のほか、カンボジアがタイのタクシン元首相を顧問として厚遇したことなどがタイの現政権を刺激し、両国の間の関係が悪化した。

対立・紛争が目立つ一方で、協力関係が深められる事例も見られた。ASEANについては、そこを舞台としたアジア・太平洋諸国間の協力強化が進んだ。域外外国のASEAN大使任命が相次いだほか、オーストラリア・ニュージーランド並びにインドとのFTA交渉妥結によりASEANを中心とするFTAネットワークが完成した。チェンマイ・イニシアティブについては、多国化分の総枠が1200億ドルに拡充された。また、中台関係においては交渉窓口機関を通じた協議が活発に行われた。中台FTA(两岸CECA)に向けた環境整備が進められ、直行便増や中国から台湾への投資受け入れが決まるなど、経済面での交流が増進された。

2009年には、新たな外交の重点を模索する動きが見られた。韓国は「新アジア外交」を展開して東南アジアとの紐帯強化を図るほか、対アフリカ戦略の強化も

目論んでいる。シンガポールやフィリピンは中東方面の重視を打ち出している。

環境問題をめぐっては立場が分かれた。第15回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)では中国が途上国の立場を開陳し、CO₂排出に関する非強制的な合意導出に成功した。インドやバングラデシュなど他のアジア諸国も非強制性を評価、合意に加わった。一方、インドネシアは海洋国としての立場を強調し、途上国自身によるCO₂排出規制の必要性を強調した。COP15に限らず、外交一般における中国のプレゼンスは、経済の場合と同様、大きくなっている。

内政では世代交代の予兆

2009年には内政における世代交代またはその動き、そして2010年以降に控える重要イベントへの準備が見られた。マレーシアでは若手のエリート政治家ナジブが首相に就任するとともに、与党UMNO執行部の世代交代が進んだ。中国では、ポスト胡錦濤に向けた人事上の駆け引きが早くも始まり、北朝鮮では健康不安説の出ている金正日総書記の後継者として「金ジョンウン」の存在が浮上している。また、今後の重要イベントに向けた動きとしては、2011年の党大会を控えたベトナム、2010年に総選挙を控えたミャンマーとシンガポールで動きが見られた。大統領選を控えたフィリピンでは、故アキノ元大統領の長男ノイノイ・アキノ上院議員が有力候補として名乗りを上げている。

内政の混迷は相変わらずであった。ネパールでは制憲議会の協議がまとまらず、国軍と人民解放軍の統合も進まなかった。中国では新疆ウイグル自治区での大規模デモが民族問題の根深さを物語り、各地で噴出した「群体性事件」は一党支配の難しさを示した。アフガニスタン、パキスタン、インドはテロ対策に手を焼いた。アフガニスタンではカルザイー大統領が再選されたが、地域によっては有権者のほとんどが投票せず、正当性に疑問符のつく再出発となった。タイでは親タクシン・反タクシン派間の政治的対立が激化した。パキスタンではムシャラフ前政権の遺制清算が本格化してチョードリー最高裁長官が復職し、司法の政治に対する積極的関与が目立った。また、スリランカでは、1983年以降続いた内戦が5月に終結したが、国内避難民の再定住や民族共生など課題も少なくない。

(地域研究センター主任調査研究員)